

平成18年度下請代金等受取状況等実態調査結果[反面調査]

1. 請負代金の見額・決定について

1.(1)金額の決定方法(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
見積書を提出し、元請業者と協議により決定	684	97.2	142	98.6	670	96.7	0.5
見積書を提出するが、協議を行わず元請業者が単独で決定	11	1.6	2	1.4	16	2.3	0.7
見積書を提出せず、元請業者が単独で決定	9	1.3	0	0.0	7	1.0	0.3
合計	704	100.0	144	100.0	693	100.0	-
適正比率		97.2		98.6		96.7	0.5

1.(1)金額の決定方法(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
見積書を提出し、元請業者と協議により決定	619	95.2	130	100.0	589	93.8	1.4
見積書を提出するが、協議を行わず元請業者が単独で決定	14	2.2	0	0.0	20	3.2	1.0
見積書を提出せず、元請業者が単独で決定	17	2.6	0	0.0	19	3.0	0.4
合計	650	100.0	130	100.0	628	100.0	-
適正比率		95.2		100.0		93.8	1.4

1.(2)見積依頼方法(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
書面による依頼	552	80.3	122	85.9	551	80.7	0.4
口頭による依頼	135	19.7	20	14.1	132	19.3	0.4
合計	687	100.0	142	100.0	683	100.0	-
適正比率		80.3		85.9		80.7	0.4

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(2)見積依頼方法(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
書面による依頼	443	71.6	93	73.2	428	71.2	0.4
口頭による依頼	176	28.4	34	26.8	173	28.8	0.4
合計	619	100.0	127	100.0	601	100.0	-
適正比率		71.6		73.2		71.2	0.4

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(3)見積りの明示方法(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	576	84.0	118	82.5	599	88.1	4.1
工事種別ごとに一式で作成し、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示しない	97	14.1	23	16.1	64	9.4	4.7
工事種別は明示せず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	11	1.6	2	1.4	12	1.8	0.2
工事種別及び経費の内訳は明示しない	2	0.3	0	0.0	5	0.7	0.4
合計	686	100.0	143	100.0	680	100.0	-
適正比率		84.0		82.5		88.1	4.1

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(3)見積りの明示方法(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事種別ごとに労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	518	83.7	101	80.2	524	87.6	3.9
工事種別ごとに一式で作成し、労務費、材料費、その他の経費の内訳は明示しない	87	14.1	22	17.5	59	9.9	4.2
工事種別は明示せず、労務費、材料費、その他の経費の内訳を明示する	12	1.9	3	2.4	13	2.2	0.3
工事種別及び経費の内訳は明示しない	2	0.3	0	0.0	2	0.3	0.0
合計	619	100.0	126	100.0	598	100.0	-
適正比率		83.7		80.2		87.6	3.9

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(500万円未満)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
見積内容を提示された日(即日)	8	1.2	1	0.7	10	1.5	0.3
見積内容を提示された翌日	12	1.8	2	1.5	23	3.5	1.7
中1日以上中5日未満	267	40.3	52	38.5	261	39.4	0.9
中5日以上中10日未満	197	29.8	50	37.0	203	30.7	0.9
中10日以上中15日未満	73	11.0	13	9.6	77	11.6	0.6
中15日以上	105	15.9	17	12.6	88	13.3	2.6
合計	662	100.0	135	100.0	662	100.0	-
適正比率		97.0		97.8		95.0	2.0

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(500万円以上5,000万円未満)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
見積内容を提示された日(即日)	4	0.6	1	0.8	5	0.8	0.2
見積内容を提示された翌日	3	0.5	0	0.0	1	0.2	0.3
中1日以上中5日未満	49	7.6	12	9.1	61	9.5	1.9
中5日以上中10日未満	213	33.1	43	32.6	202	31.6	1.5
中10日以上中15日未満	223	34.7	51	38.6	227	35.5	0.8
中15日以上	151	23.5	25	18.9	143	22.4	1.1
合計	643	100.0	132	100.0	639	100.0	-
適正比率		91.3		90.2		89.5	1.8

1.(1)で と答えた場合のみ

1.(4)見積り期間(5,000万円以上)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
見積内容を提示された日(即日)	4	0.8	1	0.9	5	0.9	0.1
見積内容を提示された翌日	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
中1日以上中5日未満	21	3.9	4	3.6	32	6.0	2.1
中5日以上中10日未満	96	18.0	18	16.4	102	19.1	1.1
中10日以上中15日未満	134	25.2	30	27.3	127	23.8	1.4
中15日以上	277	52.1	57	51.8	267	50.1	2.0
合計	532	100.0	110	100.0	533	100.0	-
適正比率		77.3		79.1		73.9	3.4

1.(1)で と答えた場合のみ

2. 下請契約の締結について

2.(1) 契約の締結方法(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事ごとの請負契約書	128	18.2	27	18.9	100	14.6	3.6
基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	317	45.1	61	42.7	343	49.9	4.8
基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	175	24.9	48	33.6	156	22.7	2.2
注文書・請書の交換のみ	69	9.8	6	4.2	77	11.2	1.4
注文書又は請書の一方的な送付	12	1.7	1	0.7	2	0.3	1.4
メモ又は口頭	2	0.3	0	0.0	9	1.3	1.0
合計	703	100.0	143	100.0	687	100.0	-
適正比率		88.2		95.1		87.2	1.0

2.(1) 契約の締結方法(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事ごとの請負契約書	108	16.7	22	17.5	82	13.0	3.7
基本契約書に基づいた注文書・請書の交換	270	41.8	50	39.7	295	46.8	5.0
基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換	143	22.1	38	30.2	127	20.2	1.9
注文書・請書の交換のみ	93	14.4	13	10.3	98	15.6	1.2
注文書又は請書の一方的な送付	17	2.6	1	0.8	7	1.1	1.5
メモ又は口頭	15	2.3	2	1.6	21	3.3	1.0
合計	646	100.0	126	100.0	630	100.0	-
適正比率		80.7		87.3		80.0	0.7

2.(2) 使用している基本契約約款(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
建設工事標準下請契約約款	90	15.0	24	18.0	98	16.6	1.6
建設工事標準下請契約約款に準じた約款(建設業団体等で作成した実施約款等)	104	17.3	18	13.5	108	18.2	0.9
自社は元請業者が独自に作成した約款(建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	356	59.1	82	61.7	352	59.5	0.4
自社は元請業者が独自に作成した約款(上記以外)	52	8.6	9	6.8	34	5.7	2.9
合計	602	100.0	133	100.0	592	100.0	-
適正比率		91.4		93.2		94.3	2.9

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(2) 使用している基本契約約款(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
建設工事標準下請契約約款	69	13.9	15	14.4	82	16.8	2.9
建設工事標準下請契約約款に準じた約款(建設業団体等で作成した実施約款等)	88	17.7	13	12.5	84	17.2	0.5
自社は元請業者が独自に作成した約款(建設工事標準下請契約約款に準じたもの)	299	60.2	70	67.3	296	60.7	0.5
自社は元請業者が独自に作成した約款(上記以外)	41	8.2	6	5.8	26	5.3	2.9
合計	497	100.0	104	100.0	488	100.0	-
適正比率		91.8		94.2		94.7	2.9

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(3) 契約書で定めている条項(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事内容	583	98.1	130	98.5	576	98.8	0.7
請負代金の額	588	99.0	132	100.0	581	99.7	0.7
工事着手の時期及び工事完成の時期	581	97.8	130	98.5	572	98.1	0.3
請負代金の全部又は一部の前払又は出来形部分に対する支払の定めをすときは、その支払の当事者の一方から設計変更又は工事着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する定め	479	80.6	115	87.1	463	79.4	1.2
価格等の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事内容の変更	454	76.4	113	85.6	432	74.1	2.3
工事の施工により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する定め	452	76.1	113	85.6	429	73.6	2.5
注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機械を貸与するときは、その内容	486	81.8	116	87.9	464	79.6	2.2
注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し	483	81.3	112	84.8	442	75.8	0.6
工事完成後における請負代金の支払の時期及び方法	483	81.3	112	84.8	462	79.2	2.1
各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損害金	509	85.7	123	93.2	499	85.6	0.1
契約に関する紛争の解決方法	474	79.8	111	84.1	456	78.2	1.6
合計	464	78.1	114	86.4	443	76.0	2.1
合計	594	100.0	132	100.0	583	100.0	-

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(4) 契約で定めている条項(リサイクル関係・当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
分別解体等の方法	157	81.3	35	85.4	133	75.1	6.2
解体工事に要する費用	153	79.3	36	87.8	127	71.8	7.5
再資源化等をするための施設の名称及び所在地	145	75.1	36	87.8	120	67.8	7.3
再資源化等に要する費用	153	79.3	37	90.2	122	68.9	10.3
合計	193	100.0	41	100.0	177	100.0	-

2.(1)で と答えた場合のみ

2.(5) 契約締結時期(当初契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事着手前に契約	582	83.6	125	87.4	547	80.4	3.2
工事着手後完了前に契約	102	14.7	16	11.2	116	17.1	2.4
工事完了後に契約	12	1.7	2	1.4	17	2.5	0.8
合計	696	100.0	143	100.0	680	100.0	-
適正比率		83.6		87.4		80.4	3.2

2.(5) 契約締結時期(変更契約)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
変更部分の工事着手前に契約	296	46.0	56	44.1	245	39.0	7.0
変更部分の工事着手後完了前に契約	208	32.3	46	36.2	227	36.1	3.8
変更部分の工事完了後に契約	139	21.6	25	19.7	156	24.8	3.2
合計	643	100.0	127	100.0	628	100.0	-
適正比率		46.0		44.1		39.0	7.0

3. 検査・引渡しについて

3.(1) 工事完了の通知を行ってから検査完了までの期間	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
10日以内	470	70.3	94	70.1	468	69.3	1.0
11日以上20日以内	140	20.9	29	21.6	143	21.2	0.3
21日以上30日以内	37	5.5	7	5.2	49	7.3	1.8
31日以上	22	3.3	4	3.0	15	2.2	1.1
合計	669	100.0	134	100.0	675	100.0	-
適正比率		91.2		91.8		90.5	0.7

3.(2) 引渡しの申し出を行ってから引渡しまでの期間	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
直ちに	415	63.1	95	70.4	412	62.7	0.4
請負契約において定められた工事完成の時期から20日を経過した日以前の一定の日に引渡しを行う旨の特約がされている場合は、その一定の日	52	7.9	14	10.4	47	7.2	0.7
10日以内	128	19.5	16	11.9	133	20.2	0.7
11日以上20日以内	34	5.2	6	4.4	32	4.9	0.3
21日以上30日以内	17	2.6	3	2.2	24	3.7	1.1
31日以上	12	1.8	1	0.7	9	1.4	0.4
合計	658	100.0	135	100.0	657	100.0	-
適正比率		71.0		80.7		69.9	1.1

3.(3) 無償での変更、補修工事	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
あった	271	39.2	39	27.9	268	39.4	0.2
なかった	420	60.8	101	72.1	412	60.6	0.2
合計	691	100.0	140	100.0	680	100.0	-

3.(4) 無償で変更、補修工事をした理由	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事目的物の一部に貴社による作業瑕疵が見つかったため	180	68.4	25	64.1	160	60.6	7.8
工事目的物の一部が貴社以外の要因によって壊れたため	44	16.7	8	20.5	56	21.2	4.5
工事目的物に設計変更があったため	39	14.8	6	15.4	48	18.2	3.4
合計	263	100.0	39	100.0	264	100.0	-
3.(3)で と答えた場合のみ							

4. 請負代金の受取について

4.(1) 引渡しの申し出を行ってから支払を受けるまでの期間(公共工事)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
10日以内	11	1.9	4	3.0	17	2.8	0.9
11日以上30日以内	269	47.3	67	50.8	285	47.5	0.2
31日以上50日以内	260	45.7	54	40.9	250	41.7	4.0
51日以上60日以内	20	3.5	4	3.0	21	3.5	0.0
61日以上	9	1.6	3	2.3	27	4.5	2.9
合計	569	100.0	132	100.0	600	100.0	-
適正比率		94.9		94.7		92.0	2.9

4.(1) 引渡しの申し出を行ってから支払を受けるまでの期間(民間工事)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
10日以内	9	1.5	2	1.8	12	2.0	0.5
11日以上30日以内	252	41.2	56	50.0	237	39.0	2.2
31日以上50日以内	307	50.2	44	39.3	285	46.9	3.3
51日以上60日以内	25	4.1	6	5.4	40	6.6	2.5
61日以上	19	3.1	4	3.6	34	5.6	2.5
合計	612	100.0	112	100.0	608	100.0	-
適正比率		92.8		91.1		87.9	4.9

4.(2) 受取方法(公共工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
全額現金で受取っている	294	69.3	69	67.0	307	61.2	8.1
現金と手形の併用で受取っている	125	29.5	33	32.0	180	35.9	6.4
全額手形で受取っている	5	1.2	1	1.0	15	3.0	1.8
合計	424	100.0	103	100.0	502	100.0	-
適正比率		69.3		67.0		61.2	8.1

4.(2) 受取方法(公共工事・材工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
全額現金で受取っている	196	34.3	35	26.9	162	27.1	7.2
現金と手形の併用で受取っている	365	63.8	91	70.0	410	68.6	4.8
全額手形で受取っている	11	1.9	4	3.1	26	4.3	2.4
合計	572	100.0	130	100.0	598	100.0	-
適正比率		98.1		96.9		95.7	2.4

4.(2) 受取方法(民間工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
全額現金で受取っている	283	60.6	51	56.0	267	50.8	9.8
現金と手形の併用で受取っている	173	37.0	37	40.7	241	45.8	8.8
全額手形で受取っている	11	2.4	3	3.3	18	3.4	1.0
合計	467	100.0	91	100.0	526	100.0	-
適正比率		60.6		56.0		50.8	9.8

4.(2) 受取方法(民間工事・材工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
全額現金で受取っている	166	26.6	23	20.4	118	19.8	6.8
現金と手形の併用で受取っている	435	69.8	83	73.5	443	74.2	4.4
全額手形で受取っている	22	3.5	7	6.2	36	6.0	2.5
合計	623	100.0	113	100.0	597	100.0	-
適正比率		96.5		93.8		94.0	2.5

平成18年度下請代金等受取状況等実態調査結果【反面調査】

4.(3) 受取における現金比率（公共工事・労務）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	10	8.7	1	3.2	1	0.6	8.1
6割以上8割未満	30	26.1	5	16.1	38	23.8	2.3
4割以上6割未満	46	40.0	19	61.3	84	52.5	12.5
2割以上4割未満	28	24.3	6	19.4	37	23.1	1.2
2割未満	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0.9
合計	115	100.0	31	100.0	160	100.0	-

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3) 受取における現金比率（公共工事・材工一式）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	18	5.2	1	1.1	10	2.6	2.6
6割以上8割未満	74	21.4	17	19.5	76	19.8	1.6
4割以上6割未満	148	42.8	43	49.4	183	47.7	4.9
2割以上4割未満	104	30.1	25	28.7	114	29.7	0.4
2割未満	2	0.6	1	1.1	1	0.3	0.3
合計	346	100.0	87	100.0	384	100.0	-

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3) 受取における現金比率（民間工事・労務）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	14	8.9	3	8.8	12	5.5	3.4
6割以上8割未満	35	22.3	6	17.6	46	21.0	1.3
4割以上6割未満	65	41.4	19	55.9	99	45.2	3.8
2割以上4割未満	42	26.8	6	17.6	61	27.9	1.1
2割未満	1	0.6	0	0.0	1	0.5	0.1
合計	157	100.0	34	100.0	219	100.0	-

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(3) 受取における現金比率（民間工事・材工一式）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
8割以上	17	4.1	2	2.6	15	3.6	0.5
6割以上8割未満	69	16.8	11	14.3	70	16.8	0.0
4割以上6割未満	175	42.7	36	46.8	184	44.1	1.4
2割以上4割未満	143	34.9	27	35.1	146	35.0	0.1
2割未満	6	1.5	1	1.3	2	0.5	1.0
合計	410	100.0	77	100.0	417	100.0	-

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間（公共工事・労務・通常）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	3	2.6	0	0.0	6	3.5	0.9
61日以上90日以内	24	20.9	6	18.8	26	15.1	5.8
91日以上120日以内	81	70.4	24	75.0	131	76.2	5.8
121日以上150日以内	7	6.1	2	6.3	8	4.7	1.4
151日以上	0	0.0	0	0.0	1	0.6	0.6
合計	115	100.0	32	100.0	172	100.0	-
適正比率		93.9		93.8		94.8	0.9

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間（公共工事・労務・最長）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	0	0.0	0	0.0	2	1.3	1.3
61日以上90日以内	5	5.0	1	3.7	4	2.6	2.4
91日以上120日以内	69	68.3	20	74.1	87	56.1	12.2
121日以上150日以内	20	19.8	4	14.8	46	29.7	9.9
151日以上	7	6.9	2	7.4	16	10.3	3.4
合計	101	100.0	27	100.0	155	100.0	-
適正比率		73.3		77.8		60.0	13.3

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間（公共工事・材工・通常）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	4	1.1	0	0.0	6	1.5	0.4
61日以上90日以内	73	20.7	13	14.4	60	14.5	6.2
91日以上120日以内	263	74.5	73	81.1	329	79.5	5.0
121日以上150日以内	13	3.7	4	4.4	17	4.1	0.4
151日以上	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0.5
合計	353	100.0	90	100.0	414	100.0	-
適正比率		96.3		95.6		95.5	0.8

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間（公共工事・材工・最長）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0.6
61日以上90日以内	13	4.0	2	2.4	12	3.2	0.8
91日以上120日以内	216	67.3	65	78.3	219	57.9	9.4
121日以上150日以内	71	22.1	14	16.9	110	29.1	7.0
151日以上	19	5.9	2	2.4	37	9.8	3.9
合計	321	100.0	83	100.0	378	100.0	-
適正比率		72.0		80.7		61.1	10.9

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間（民間工事・労務・通常）	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	6	3.7	2	5.1	9	4.1	0.4
61日以上90日以内	38	23.6	8	20.5	36	16.3	7.3
91日以上120日以内	106	65.8	25	64.1	164	74.2	8.4
121日以上150日以内	11	6.8	4	10.3	11	5.0	1.8
151日以上	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0.5
合計	161	100.0	39	100.0	221	100.0	-
適正比率		93.2		89.7		94.6	1.4

4.(2)で と答えた場合のみ

平成18年度下請代金等受取状況等実態調査結果【反面調査】

4.(4) 手形期間(民間工事・労務・最長)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	2	1.3	1	2.7	3	1.5	0.2
61日以上90日以内	11	7.3	3	8.1	7	3.4	3.9
91日以上120日以内	76	50.7	18	48.6	105	50.7	0.0
121日以上150日以内	41	27.3	12	32.4	67	32.4	5.1
151日以上	20	13.3	3	8.1	25	12.1	1.2
合計	150	100.0	37	100.0	207	100.0	-
適正比率		59.3		59.5		55.6	3.7

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間(民間工事・材工・通常)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	9	2.1	1	1.2	5	1.1	1.0
61日以上90日以内	91	21.6	11	13.3	64	14.3	7.3
91日以上120日以内	301	71.3	66	79.5	359	80.1	8.8
121日以上150日以内	20	4.7	5	6.0	18	4.0	0.7
151日以上	1	0.2	0	0.0	2	0.5	0.3
合計	422	100.0	83	100.0	448	100.0	-
適正比率		95.0		94.0		95.5	0.5

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(4) 手形期間(民間工事・材工・最長)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
60日以内	3	0.7	1	1.2	1	0.2	0.5
61日以上90日以内	16	4.0	2	2.5	11	2.6	1.4
91日以上120日以内	223	55.5	50	61.7	207	49.1	6.4
121日以上150日以内	115	28.6	23	28.4	156	37.0	8.4
151日以上	45	11.2	5	6.2	47	11.1	0.1
合計	402	100.0	81	100.0	422	100.0	-
適正比率		60.2		65.4		51.9	8.3

4.(2)で と答えた場合のみ

4.(5) 下請代金の受取方法(公共工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
前金払と部分払(出来高払)と完成払	68	16.6	22	21.6	73	14.9	1.7
前金払と完成払	26	6.4	6	5.9	25	5.1	1.3
部分払(出来高払)と完成払	255	62.3	65	63.7	322	65.8	3.5
完成払のみ	60	14.7	9	8.8	69	14.1	0.6
合計	409	100.0	102	100.0	489	100.0	-

4.(5) 下請代金の受取方法(公共工事・材工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
前金払と部分払(出来高払)と完成払	85	15.2	24	19.2	77	13.2	2.0
前金払と完成払	35	6.3	6	4.8	25	4.3	2.0
部分払(出来高払)と完成払	364	65.1	87	69.6	399	68.4	3.3
完成払のみ	75	13.4	8	6.4	82	14.1	0.7
合計	559	100.0	125	100.0	583	100.0	-

4.(5) 下請代金の受取方法(民間工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
前金払と部分払(出来高払)と完成払	54	11.8	17	19.1	38	7.5	4.3
前金払と完成払	6	1.3	0	0.0	7	1.4	0.1
部分払(出来高払)と完成払	303	66.3	54	60.7	375	73.7	7.4
完成払のみ	94	20.6	18	20.2	89	17.5	3.1
合計	457	100.0	89	100.0	509	100.0	-

4.(5) 下請代金の受取方法(民間工事・材工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
前金払と部分払(出来高払)と完成払	60	9.8	14	13.2	36	6.1	3.7
前金払と完成払	9	1.5	1	0.9	9	1.5	0.0
部分払(出来高払)と完成払	428	70.2	72	67.9	440	75.1	4.9
完成払のみ	113	18.5	19	17.9	101	17.2	1.3
合計	610	100.0	106	100.0	586	100.0	-

4.(6) 前払金を受取っていない理由(公共工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	250	84.5	61	84.7	331	87.1	2.6
元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	42	14.2	11	15.3	47	12.4	1.8
元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	4	1.4	0	0.0	2	0.5	0.9
合計	296	100.0	72	100.0	380	100.0	-

4.(6) 前払金を受取っていない理由(公共工事・材工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	359	86.5	80	86.0	399	85.4	1.1
元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	51	12.3	13	14.0	64	13.7	1.4
元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	5	1.2	0	0.0	4	0.9	0.3
合計	415	100.0	93	100.0	467	100.0	-

4.(6) 前払金を受取っていない理由(民間工事・労務)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	315	86.3	56	83.6	393	90.8	4.5
元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	46	12.6	11	16.4	37	8.5	4.1
元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	4	1.1	0	0.0	3	0.7	0.4
合計	365	100.0	67	100.0	433	100.0	-

平成18年度下請代金等受取状況等実態調査結果[反面調査]

4.(6) 前払金を受取っていない理由(民間工事・村工一式)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
元請業者との契約により、前払金は受取らず、部分払(出来高払)や完成払で受取っているため	440	87.5	71	85.5	459	89.6	2.1
元請業者との契約において前金を請求できる旨が明示されていたものの、元請業者に請求しなかったため	58	11.5	12	14.5	48	9.4	2.1
元請業者との契約において前払金を請求できる旨が明示されていたが、元請業者が請求に応じなかったため	5	1.0	0	0.0	5	1.0	0.0
合計	503	100.0	83	100.0	512	100.0	-

4.(7) 完成払の一部留保	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
あった	169	24.6	21	15.2	181	26.6	2.0
なかった	518	75.4	117	84.8	499	73.4	2.0
合計	687	100.0	138	100.0	680	100.0	-

4.(8) 完成払が一部留保された理由	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事目的物の一部に瑕疵があったため	43	26.2	4	20.0	28	16.0	10.2
工事目的物の一部に瑕疵が発生する恐れがあったため	67	40.9	8	40.0	50	28.6	12.3
工期通りに作業が進まなかったため	15	9.1	1	5.0	16	9.1	0.0
発注者から元請業者に予定通りの支払がなされなかったため	34	20.7	4	20.0	51	29.1	8.4
元請業者へ引渡し申し出を行わなかったため	2	1.2	0	0.0	2	1.1	0.1
元請業者への請求書の送付が遅れたため	28	17.1	1	5.0	29	16.6	0.5
元請業者の都合のため	97	59.1	13	65.0	120	68.6	9.5
合計	164	100.0	20	100.0	175	100.0	-

4.(7)で と答えた場合のみ

4.(9) 締切日から受取までの期間(現金)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
50日以内	645	95.8	134	94.4	634	95.3	0.5
51日以上	28	4.2	8	5.6	31	4.7	0.5
合計	673	100.0	142	100.0	665	100.0	-

4.(9) 締切日から受取までの期間(手形)	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
50日以内	345	92.0	79	96.3	409	93.8	1.8
51日以上	30	8.0	3	3.7	27	6.2	1.8
合計	375	100.0	82	100.0	436	100.0	-

4.(9) 手形期間	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
123日以内	343	91.0	77	93.9	396	91.0	0.0
124日以上	34	9.0	5	6.1	39	9.0	0.0
合計	377	100.0	82	100.0	435	100.0	-
適正比率		91.0		93.9		91.0	0.0

5. 資材代金の支払について

5.(1) 下請業者に対する建設資材の有償支給	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
あった	148	21.7	21	15.2	148	22.1	0.4
なかった	533	78.3	117	84.8	522	77.9	0.4
合計	681	100.0	138	100.0	670	100.0	-

5.(2) 有償支給代金の回収時期	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日前	6	4.1	1	4.8	7	4.7	0.6
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日と同時	126	85.7	19	90.5	131	88.5	2.8
当該建設資材を用いる建設工事に対する請負代金支払期日後	15	10.2	1	4.8	10	6.8	3.4
合計	147	100.0	21	100.0	148	100.0	-
適正比率		95.9		95.2		95.3	0.6

5.(1)で と答えた場合のみ

5.(3) 回収した資材代金	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
すでに使用した資材の分だけ	111	88.8	17	89.5	111	85.4	3.4
未だ建設工事に使用していない分も含めて回収	14	11.2	2	10.5	19	14.6	3.4
合計	125	100.0	19	100.0	130	100.0	-
適正比率		88.8		89.5		85.4	3.4

5.(2)で と答えた場合のみ

6. その他

6.(1)A 「建設産業界における生産システム合理化指針」に対する認知	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
内容を知っており、遵守している	301	40.6	70	42.7	285	41.2	0.6
内容は知っているが、遵守していない	47	6.3	7	4.3	55	8.0	1.7
内容を知らない	393	53.0	87	53.0	351	50.8	2.2
合計	741	100.0	164	100.0	691	100.0	-

6.(1)B 「下請契約における代金支払の適正化等について」に対する認知	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
内容を知っており、遵守している	381	51.6	87	53.7	376	54.2	2.6
内容は知っているが、遵守していない	64	8.7	10	6.2	78	11.2	2.5
内容を知らない	294	39.8	65	40.1	240	34.6	5.2
合計	739	100.0	162	100.0	694	100.0	-

平成18年度下請代金等受取状況等実態調査結果[反面調査]

6.(1)C 建設生産システム合理化推進協会における申し合わせに対する認知	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
内容を知っており、遵守している	303	41.2	74	45.7	293	42.3	1.1
内容は知っているが、遵守していない	45	6.1	5	3.1	63	9.1	3.0
内容を知らない	388	52.7	83	51.2	336	48.6	4.1
合計	736	100.0	162	100.0	692	100.0	-

6.(2)A 「建設産業における生産システム合理化指針」の社内周知方法	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事現場に周知徹底を図っている	186	62.6	47	70.1	195	69.6	7.0
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	99	33.3	22	32.8	90	32.1	1.2
社内研修を実施している	126	42.4	28	41.8	106	37.9	4.5
建設業団体等主催の講習会等に参加している	117	39.4	28	41.8	103	36.8	2.6
広報(社内報等)を活用している	47	15.8	9	13.4	36	12.9	2.9
合計	297	100.0	67	100.0	280	100.0	-

6.(1)で と答えた場合のみ

6.(2)B 「下請契約における代金支払の適正化等について」の社内周知方法	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事現場に周知徹底を図っている	208	56.8	48	59.3	212	59.1	2.3
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	124	33.9	28	34.6	118	32.9	1.0
社内研修を実施している	149	40.7	34	42.0	117	32.6	8.1
建設業団体等主催の講習会等に参加している	136	37.2	32	39.5	126	35.1	2.1
広報(社内報等)を活用している	67	18.3	15	18.5	53	14.8	3.5
合計	366	100.0	81	100.0	359	100.0	-

6.(1)で と答えた場合のみ

6.(2)C 建設生産システム合理化推進協会における申し合わせの社内周知方法	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
工事現場に周知徹底を図っている	181	61.6	46	65.7	184	64.3	2.7
指針に即した基準、社内制度、社内規定等を作成し周知徹底を図っている	97	33.0	23	32.9	91	31.8	1.2
社内研修を実施している	126	42.9	31	44.3	113	39.5	3.4
建設業団体等主催の講習会等に参加している	124	42.2	30	42.9	108	37.8	4.4
広報(社内報等)を活用している	54	18.4	12	17.1	41	14.3	4.1
合計	294	100.0	70	100.0	286	100.0	-

6.(1)で と答えた場合のみ

6.(3) CI-NET・C-CADECに対する認知	H18		うち低入		H17		H18-H17 (%)
	事業所	(%)	事業所	(%)	事業所	(%)	
既に導入している	107	14.4	12	7.4	109	15.4	1.0
今後導入する予定がある	79	10.6	16	9.9	123	17.4	6.8
知っているが、今後も導入する予定はない	179	24.1	36	22.2	153	21.6	2.5
知らない	378	50.9	98	60.5	322	45.5	5.4
合計	743	100.0	162	100.0	707	100.0	-

6.(4) ファクタリング方式に対する認知	H18		うち低入	
	事業所	(%)	事業所	(%)
既に導入している	231	30.7	57	35.2
今後導入する予定がある	41	5.5	10	6.2
知っているが、今後も導入する予定はない	249	33.1	51	31.5
知らない	231	30.7	44	27.2
合計	752	100.0	162	100.0